

新年のごあいさつ

謹んで新年のお慶びを申し上げます。昨年は諏訪信用金庫にご愛顧を賜り、誠にありがとうございました。

昨年の日本経済は、前半は米国経済の回復などで輸出が伸び、設備投資も持ち直しの動きとなりましたが、後半は中国経済減速などの影響で足踏み状態となりました。円安や原油安を追い風にした大企業の業績が過去最高水準となる一方で、個人消費は回復に力強さを欠く状況が続きました。

諏訪地方では、製造業は前年より改善傾向となった企業が増えましたが、取引先の動向によって差があり、中国経済減速などの影響を受ける取引先が多くなった年後半は、総体的に動きが鈍化しました。商業は前年より改善傾向でしたが、円安の影響で食品など支払頻度が高い身近な商品の値上げが続き、消費者の負担感が表れました。観光業は前年に比べて週末や休日が天候に恵まれ、海外からの観光客の入り込みもあって比較的好調に推移しました。建設業は公共工事が小口化の傾向でしたが、新設住宅着工累計件数は、ほぼ前年並みで推移しました。雇用情勢は改善傾向が続き、年後半には諏訪地方の有効求人倍率が、全県や全国の平均を上回る率となるまで回復しました。

また、昨年は、今後の諏訪地方の経済に影響が考えられる環太平洋経済連携協定(TPP)が、関係国の間で大筋合意されました。その効果はまだ不透明ですが、製造業の中には、製造基盤や営業態勢の整備を進めたり、海外の販売拠点の確立や定期的な海外企業との面談などに動き出している企業もあります。

信用金庫のシンクタンクの信金中央金庫地域・中小企業研究所では、個人消費の回復ペースが鈍く、企業の投資マインドが慎重化していることから、平成27年度の実質成長率を0.8%と見込んでいます。平成28年度は、世界経済回復の遅れが懸念されるものの、民需主導で景気回復ペースが高まるとして1.5%の成長を予測しています。

政府は、都市部や大企業だけでなく、全国に景気回復を波及させるため、地方版総合戦略の策定・実施を通じた地方創生への取り組みに力を入れています。そのためには、地域企業や産業の「稼ぐ力」の向上が不可欠ですが、事業者の様々な挑戦に欠かせないパートナーは、地域に密着して事業展開する金融機関です。当金庫は昨年、諏訪地方6市町村と地方創生に関する連携協定を締結しました。また、大学などの専門機関と協力して課題解決を目指す企業支援や創業支援を行うとともに、円滑な資金供給に向けた各種取り組みも進めています。さらに平成27年度を起点とする新3カ年計画「すわしんスクラム強化・3カ年計画」を策定し、信用金庫が持つ「つなぐ力」を発揮して、地域の成長・発展に貢献する取り組みを強化しています。当金庫は、地域で集めた資金を地域に還元するといういわば「金融の地産地消」に徹しています。

加えて、今年は諏訪大社御柱祭があります。全国から多くの観光客を迎え、諏訪の地域力を発揮する機会です。通年型の滞在型観光を図るため、上社、下社だけでなく各地

の小宮への誘客も期待されています。今年の御柱祭も約 20 万人の氏子が力を合わせれば、諏訪地方の経済はさらに明るい動きとなるものと信じています。

本年 1 年が皆さまにとって明るい年となりますよう、ご祈念申し上げます。

平成 28 年 新春

諏訪信用金庫

会長 花岡 柁好

理事長 今井 誠